

4-2. 防災関係機関等の対応

1. 委員会等の開催

01. 有珠山土砂災害対策検討委員会を開催した。

土砂災害対策のため、北海道、北海道開発庁、建設省および林野庁が合同で「有珠山土砂災害対策検討委員会」を設置している。土砂災害対策の技術的検討等に関しては、有珠山土砂災害対策検討委員会」が検討を行うが、より実務的な土砂対策業務に関しては「有珠山土砂災害対策専門家チーム」が設置され、土砂災害に必要な基礎調査及び関係各所への情報提供を行っている。[『平成12年(2000年)有珠山噴火災害報告』北海道開発局室蘭開発建設部(2000/12), p.98]

北海道開発庁、建設省、林野庁、北海道庁の関係機関で二次泥流(土石流)に対する緊急対策等を検討するため、有珠山土砂災害対策検討委員会を開催(4月20日～平成13年2月28日までに5回開催)[『2000年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3), p.18]

[「有珠山土砂災害対策検討委員会の設置について」国土交通省HP(<http://www.mlit.go.jp/river/saigai/kiroku/usu/head.html>, 2004/3/31 現在)]によれば、有珠山土砂災害対策検討委員会の設置目的および検討内容は以下のとおりある。

1. 目的

今回の有珠山噴火に伴い今後予想される土砂災害に迅速かつ的確に対応するため 1) 緊急的に実施すべき対策とその技術的検討を行うと共に、2)降灰分布、地震変動等の状況を踏まえた砂防・治山計画の見直し、3)警戒・避難基準雨量の見直しを行う

2. 検討内容

1) 緊急的に実施すべき対策とその技術的検討

ア) 西山川及び板谷川流域において緊急的に実施すべき対策(状況に応じて他の流域も追加する)の検討。具体的に考えられる対策としては緊急除石の実施、緊急遊砂池、緊急導流堤の建設などが考えられる。

イ) 上記ア)について無人化施工技術(雲仙普賢岳噴火後の砂防対策実施の為に開発された技術)の適用可能性の検討

2) 降灰分布、地殻変動等の状況を踏まえた砂防・治山計画の見直し

有珠山周辺においては、昭和52年の噴火並びに、その後長期間継続した地殻変動に伴う土砂災害対策の為に、多くの砂防・治山施設が建設済みであるが、今回の噴火活動に伴い有珠山周辺の状況が大きく変化しつつある。その為、今後共噴火活動の状況を継続的に監視すると共に、それらの現象を踏まえ、今後の降雨に伴う土砂災害対策としての砂防・治山施設計画の検討を行う

3) 警戒・避難基準雨量の見直し

火山活動に伴う降灰が厚く堆積したり、地殻変動に伴い山体に多くの亀裂が発生している。その為少ない降雨でも泥流等が発生しやすくなることから、警戒・避難基準雨量

の見直しを行う。

02. 有珠山関連道路整備連絡調整会議を開催した。

[『平成12年(2000年)有珠山噴火災害報告』北海道開発局(2001/6),p.62]によると、平成12年6月5日、有珠山噴火による周辺地域における当面及び今後の道路整備の課題等について、関係機関が連絡調整を図りながら検討することを目的に、「有珠山関連道路整備連絡調整会議」が設置された。

会議の構成は委員および幹事をもって構成し、幹事は、北海道開発局、北海道、室蘭開発建設部、室蘭土木現業所、日本道路公団北海道支社、伊達市、虻田町、壮瞥町の関係者で構成された。

03. 北海道議会有珠山噴火災害復興対策委員会を設置した。

道議会運営委員会が17日開かれ、有珠山噴火の災害対策を議論する臨時会を21日に招集することを決めた。会期は1日間。

臨時会は開会した本会議で、初めに堀達也知事が有珠山噴火に関する災害状況や地域住民の避難状況などを報告した後、緊急を要する災害対策を盛り込んだ一般会計補正予算案を提案説明する。併せて専決処分した仮設住宅整備費の承認を求める。

質疑は各会派から1人ずつ登壇し、道側の取り組みなどをたず。

このほか、有珠山噴火災害対策特別委員会の設置を決める。同特別委は19人で構成し、関係常任委員会と連絡調整を図りながら災害対策を進める。前回の噴火時は、昭和52年8月から55年10月まで設置された。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.136]

2. 自治体による対応

01. 虻田町役場機能が豊浦町社会館から本庁舎へ全面移転し、一般業務を再開した。

有珠山噴火による避難指示のため、27日間、隣町の豊浦町社会館に避難していた虻田町役場が1日午前8時半、虻田町栄町の本庁舎で業務を再開した。(中略)

この日午前8時すぎ、役場に職員がそろい、通常業務をスタートさせた。早速、町民らが住民課などの窓口を訪れ、対応に追われていた。(中略)

豊浦町社会館での業務は避難所対応のため数人の職員が常駐する。町議会のほか町教委の一部も戻る。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.180]

02. 有珠山周辺3市町で総合防災訓練を実施した。

有珠山噴火後初となる伊達、虻田、壮瞥3市町合同の避難訓練が18日午前、住民約1000人が参加して各市町で実施され、国道37号や噴火以来通行止めとなっている高速道路を

経路に避難、再噴火などに備えた。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.212]

この日(18日)午前に行われた3市町合同の避難訓練の参加住民は、伊達347人、壮警276人、虻田361人の計984人。道警、陸上自衛隊などの支援機関からの参加者は757人になった。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.212]

03. 虻田町で有珠山噴火生活危機突破町民総決起集会を開催した。

虻田町の各層でつくる実行委員会主催の「有珠山噴火生活危機突破町民総決起集会」が20日午後、虻田小学校グラウンドで1500人(主催者発表)の住民を集めて開かれ、(中略)マチ復興に一丸となって取り組むことを確認した。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.216]

20日、虻田小学校グラウンドで開催された「有珠山噴火生活危機突破町民総決起集会」には、町民約1500人が集まった。(中略)

会場には、午後1時ごろから町民が集り始め、避難所や仮設住宅で生活する町民を乗せたバスも続々と到着。集会は予定通り午後2時から始まった。自治会や観光、商工業、農・漁業、建設業、雇用関係、避難住民の代表がそれぞれ噴火に対する思いや、復興に向けた心の叫びなどを訴えると、会場は大きな拍手に包まれた。最後に6つのスローガンが確認されると、参加者からも「頑張ろう！」とシュプレヒコールが上がった。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.216]

04. 壮警町が「観光客の安全確保に関する指針」を策定した。

壮警町は23日、町内の各観光施設で観光客を安全に迎え入れるためのガイドラインをまとめた。ホテルやペンションなどの宿泊施設に避難用ヘルメット、防じんマスクの常備を求めるなど、噴火が続く有珠山との共生を前提にした観光振興に役立てる。近く壮警町観光協会などと協議し、個々のケースに対応した具体的内容をつめる。(中略)

同指針の中には、(1)各宿泊施設に前宿泊客分の避難用ヘルメット、防じんマスクを常備(2)土地勘のない観光客のため、各部屋に避難路マップを掲示する(3)観光客に火山情報を常時提供できる連絡体制を整備する - などを盛り込んだ。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.219]

05. 虻田町長、宇井・岡田教授が洞爺湖温泉、泉地区北部を特別現地調査した。

有珠山周辺の天候の回復に従い29日午前、北大の岡田弘教授、宇井忠英教授、長崎良夫虻田町長、気象庁担当者らによる特別現地調査が始まった。金比羅山火口から約500メートルの至近距離にある虻田町洞爺湖温泉地区と泉地区北部に立ち入り、火口周辺の噴石、降灰、断層、亀裂などの状況調査、火山灰の採取調査などを行っている。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.227]

06. 虻田町が「有珠山復興災害対策室」を設置した。

虻田町が「有珠山復興災害対策室」を設置。今後の虻田のまちづくりをどうするかなど、復興に向けた作業にかかった。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.27]

有珠山噴火で虻田町は、被害を受けた町の復興に関する施策を受け持つ「復興対策室」を1日、同町役場に新設する。

復興施策を検討する専門の部署を置き、町役場の各部署が平常通りの業務ができるようにするのが目的。同対策室には7、8人の専従職員を配置し断層や噴石などで傷んだ道路の補修や泥流除去などを担当する。

長崎良夫町長は「被害を受けた地区の復興のため、今年度の予算の全面的な見直しも検討する」としている。[『毎日新聞』(2000/6/1 地方版)]

虻田町は「有珠山復興災害対策室」を6月1日付で設置、復興に向けた作業に着手する。洞爺湖温泉地区の再興のみならず、今後の虻田のまちづくりをどうするか、長期的なランドデザインを策定することになっている。対策室では、まちづくりの面から噴火で損壊した施設や道路の復旧、防災施設の在り方、泥流対策など復興に向け、町のランドデザインを描く。室長には課長職を充てる。さらに町民の意見をプランに反映させる仮称・町民会議の立ち上げも担当する。また福祉関係の対応充実を図るため福祉健康課を増強、洞爺湖温泉町再開の必要条件である上下水道の復旧は上下水道課が担当する。町災害対策本部は残し、現在行っている避難所や仮設住宅、町民への情報提供などの業務を継続する。同町の職員は140人。うち半数は避難所や支援物資業務などに張り付いており、役場に詰める職員も本来業務の一方、噴火被害関連業務を兼ねている。噴火前の平常業務体制にはなお、ほど遠い現状だが、避難指示解除区域が拡大し、当面の災害対策を求められつつも、今回の「対策室」新設は復興への足掛かりを確かなものにしなければならないという町の判断だった。[『室蘭民報』(2000/6/1)朝刊]

07. 有珠山周辺市町企画課長会議を設置した。

有珠山噴火災害による被災地域の復興対策を総合的に推進し、地域の意向の把握に努めながら、道と地元市町が一体となって復興計画の策定に向け検討する組織として有珠山周辺市町企画課長会議を平成12年6月22日に設置した。[『2000年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.123]

有珠山周辺市町企画課長会議の設置要綱及び開催状況については、[『2000年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.123-124]に掲載されている。

08. 虻田町が虻田町有珠山災害復興プロジェクトチームを設置した。

虻田町は27日までに、有珠山噴火災害復興プロジェクトチームを庁内に設置、復興計画

の策定など被災地域の復興対策を総合的に推進する。

種村助役を座長に、教育長、各課長、関係職員で構成、企画財政課が事務局を担当する。ハード・ソフト両面の復興対策推進に取り組み、具体的には(1)被害状況の把握(2)復興検討課題の抽出(3)諸課題に対する優先度、緊急度、重要度の把握(4)「住民懇談会」の開催と意見聴取(5)復興計画素案の策定(6)伊達、壮瞥、洞爺村、道との共通課題検討 - などを実施する。

噴火口に近く現状復旧が困難な洞爺湖温泉小や町営温泉施設、保育所、消防庁舎、町営住宅、図書施設をどうするか、なども同チームが担当する。さらに課題によっては開建、土現、道などにその都度入ってもらい、共同で検討する。このほど第一回会合を持ち、設置要綱などを確認した。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.253]

3. 北海道による対応

01. 臨時道議会を開会し有珠山噴火災害対策特別委員会を設置した。

第1回道議会臨時会は21日、本会議で有珠山噴火災害対策に対する意見書案を採択し、特別委員会の設置を決めた。

意見書は「住民の健康保持や不安解消を図り、災害復旧と産業経済の回復に向けた取り組みを国に要望する」として、43項目の措置を掲げた。

有珠山噴火災害対策特別委員会は本会議終了後に開会。(中略)週明けの25日に現地調査する日程を決めた。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.153]

02. 現地対策本部が、4月27日に情報伝達訓練を実施した。

現地災害対策本部の情報伝達訓練は午前11時30分から実施された。国、道、伊達市、虻田、壮瞥2町などの関係機関が参加し、監視ヘリコプターからの情報が本部オペレーションセンターを通し、各機関に正確、迅速に伝達されるかどうかを確認した。噴火から間もなく1ヵ月を迎え、大型連休を控えていることなどから、内部の連絡体制を再確認するのが狙いとされている。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12), p.169]

03. 有珠山降灰対策連絡会議を開催した。

[『平成12年(2000年)有珠山噴火 - 火山砂防の緊急対応 - 』北海道建設部(2002/3),p.175]によると、平成12年6月2日、有珠山噴火に伴い道路・河川等の公物と市街地(民地を含む)に降灰した火山灰等の処理及び利用を促進し、降灰処理の円滑な推進を図るために必要な協議、情報の収集、交換等を行うことを目的に、「有珠山降灰対策連絡会議」が設置された。

有珠山降灰対策連絡会議に関する詳細内容は、[『平成12年(2000年)有珠山噴火 - 火山砂防の緊急対応 - 』北海道建設部(2002/3),p.175]に掲載されている。

4. 政府による対応

01. 5月8日に現地合同本部が伊達市役所から仮設庁舎へ移転した。

有珠山噴火非常災害現地対策本部(本部長・増田敏男国土総括政務次官)は8日、伊達市役所内の同本部を同市松ヶ枝町の市有地に建設したプレハブ庁舎へ移転した。同本部は噴火2日前の3月29日に有珠山現地調整会議として設置、その後格上げされ国土庁、警察庁、道庁など41機関が噴火対策に当たっている。

新庁舎は国土庁など23の政府機関、約150人が入るA棟(710平方メートル)、道庁約30人と報道機関15社約60人が入るB棟(200平方メートル)、自衛隊約80人の入るC棟(165平方メートル)の3棟から成る。

[『毎日新聞』(2000/5/9 北海道朝刊)]

有珠山噴火非常災害現地対策本部(本部長・増田敏男国土総括政務次官)は、きょう8日午後、伊達市松ヶ枝町13-1に完成した新しい仮設庁舎への引っ越し作業を行い、9日から同庁舎での業務を開始する。

新設庁舎は三棟からなるプレハブ造り。国などの23機関、約150人が入る本部棟のA棟(710m²)、道庁約30人と報道機関15社約60人が入るB棟(202m²)、自衛隊約80人が詰める2階建てのC棟(166m²)。

庁舎は既に完成しており、電話や各種情報機器の通信回線、コンセントの整備が7日までに行われた。今日8日は午後4時過ぎから各省庁、機関ごとに引っ越し作業が行われ、同日中に終える予定。

同本部移転により現在、同本部構成各機関や報道各社が詰めている伊達市役所の3、4階、廊下などは元に復帰。庁舎前庭の各テレビ局中継車、関係機関車両も9日中に“移転”する。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.192]

02. 気象庁が今回の噴火を「2000年有珠山噴火」と命名した。

今回の有珠山噴火の命名に関して、平成12年5月22日に札幌管区气象台を通して以下のような発表があり、これにより今回一連の噴火の正式名が命名された。

平成12年3月31日に発生した有珠山噴火の命名について

気象庁は平成12年3月31日13時10分頃に発生した有珠山の噴火について、「平成12年(2000年)有珠山噴火」と命名しました。

また、英語名称は「The eruption of Usuzan volcano in 2000」と命名しました。[『平成12年(2000年)有珠山噴火災害報告』北海道開発局室蘭開発建設部(2000/12),p.40]

03. 公共土木施設の災害査定を実施した。

公共土木施設の復旧は、5月10日~12日の災害査定を皮切りに11回実施され、その決定工事費は、道施工分約7億5千万円、市町施工分約93億6千万円、合わせて約101億1千万円となった。[『平成12年(2000年)有珠山噴火1年の軌跡』北海道建設部(2001/7),p.53]

04. 4月25日に、北海道開発庁長官の諮問機関「北海道活性化懇談会」が開催された。

[『平成12年(2000年)有珠山噴火災害報告』北海道開発局(2001/6),p.31]によると、平成12年4月25日、有珠山噴火に伴う北海道産業、経済全般への影響を軽減することを目的に「北海道活性化懇談会」が設置された。

開催状況は4月25日に第1回が開催され、以降6月20日までに8回開催された。北海道活性化懇談会の詳細内容は、[『平成12年(2000年)有珠山噴火災害報告』北海道開発局(2001/6),p.31]に掲載されている。

有珠山噴火で観光客の減少など影響が出ている本道経済の振興策を検討するため、二階俊博北海道開発庁長官(運輸相)が私的諮問機関として設置した北海道活性化懇談会(座長・瀬島竜三伊藤忠商事特別顧問)が25日発足し、都内で初会合を開いた。

主なテーマは(1)有珠山対策(2)21世紀の社会資本整備(3)産業振興(4)観光 - の4項目で、5月中旬に個別のテーマについて討議し6月末までに提言をまとめる予定。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.163]

5. 学識経験者による対応

01. 5月6日に、宇井、岡田教授が壮瞥町で住民対象の現状説明会を開催した。

北大の岡田弘教授と宇井忠英教授が、長引く噴火の状況を住民に直接説明するため、壮瞥町で住民対象の現状説明会を実施。避難生活を続ける虻田町民など周辺自治体の住民ら約250人に対し、両教授はこれまでの噴火の状況を解説したほか、引き続き気を緩めず警戒する必要性などを説いた。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.26]

岡田教授と宇井教授は、「2000年有珠山噴火の活動現況報告」をテーマに、この日午前へリコプターから撮影した洞爺湖温泉などの映像を上映しながら「国道230号には断層ができて割れている」「西山の火口からは水蒸気主体の噴煙が上がっている」「金比羅山は噴石が吹き上げて落ちている状態。少し活発になると火口の外にも飛び出している」などと解説した。

会場からの質問に答え、岡田教授らは「過去の噴火事例から見ても、これで終わると考えるよりも山ろくで大きな噴火が起こる可能性が高いと言える」として、引き続き気を緩めず警戒する必要性を説いた。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社

(2000/12),p.191]

02. 6月1日、宇井、岡田教授参加による、被災者住民対象の「火山活動現状報告会」を開催した。

北大の岡田弘教授と宇井忠英教授が虻田町の「噴火の現況説明会」で、危険な状態が続いていることを指摘する一方で、「泉地区は火山活動の様子を見ながら、大切な物を取りに行く対策が必要」との見解も。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.27]

有珠山(732メートル)の噴火で、人口のほぼ3割の約3300人が避難している虻田町で1日夜、火山専門家による住民説明会が開かれた。同様の説明会は5月6日に壮瞥町で行われたが、虻田町では初めて。北海道大有珠火山観測所の岡田弘教授らが火山活動の現状と今後の見通しを説明し、「今の状況が続けば、終息は意外に早いかもしれない」との見方を示した。

避難指示が続く同町の洞爺湖温泉地区などの住民は再三、一時帰宅の拡大や避難指示の緩和を求めており、会場の虻田小学校体育館には約1000人の住民が詰めかけた。噴煙を上げる火口を上空から撮影したビデオ映像を流し、岡田教授と北大大学院の宇井忠英教授が説明。住民の質問にも答えた。

この中で、岡田教授は「隆起が止まり、沈降に変わると、火山活動は終わる」とし、現状では隆起速度は横ばいだが、このままの状況が続けば終息に向かう可能性に言及した。また、宇井教授は噴火の周期が従来30～50年とされながら前回から23年で噴火したことについて「見通しが甘かったかもしれない」と述べた。[『毎日新聞』(2000/6/2北海道版朝刊)]

6. ボランティア活動

01. 豊浦町と長万部町の現地対策本部が統合し、「有珠山福祉救援ボランティア活動虻田現地対策本部」に改められた。

4月3日に有珠山福祉救援ボランティア活動豊浦現地対策本部が組織され、豊浦町内の高齢者コミュニティセンター2階を本拠として活動を開始した。豊浦町は長万部町と並んで虻田町民が最も多く避難しており、救援物資の仕分けや配送、避難所の電話応接に忙殺された。同時に、本部内でもボランティア活動希望者からの問い合わせ、次々と訪れるボランティア希望者の対応などであわただしく時間が過ぎていった。

同様な経過を経て4月6日には道杜協によって、有珠山福祉救援ボランティア活動長万部現地対策本部が設立された。

虻田本町の避難指示解除に伴って虻田町社会福祉協議会(町杜協)が5月14日に健康福祉センター「さわやか」内に復帰、活動の場とともに名称も「有珠山福祉救援ボランティ

ア活動蛇田現地対策本部(蛇田災害ボランティアセンター)」に改めた。[『2000年有珠山噴火・その記録と教訓』北海道蛇田町(2002/12),p.429]

道有珠山福祉救援ボランティア活動豊浦現地対策本部と蛇田町社会福祉協議会は15日、活動拠点の豊浦町高齢者コミュニティセンターから、蛇田町の「健康福祉センターさわやか」に事務所を移転した。

豊浦現地本部は蛇田町民の大半が避難生活を余儀なくされた事態に即応して先月3日から業務を開始。これまでボランティア登録や救援物資の受け入れなどに当たってきた。だが、噴火活動がこのところ落ち着きを見せ始め、蛇田町の避難指示解除地域が徐々に拡大するにつれ、本来の行政拠点である蛇田町社協事務所への移転が決まった。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.207]

02. 蛇田町より要請を受け、天理教災害救援「ひのきしん隊」が出動した。

ひのきしん隊の出動は平成12年7月3日より8月21日の間で、第1次隊から第5次隊までの派遣であった。各隊合わせて出動実人員1,638人(延2,272人)、車両は、ワゴン車(含乗用車)311両・マイクロバス3両・トラック9両・ユニック車6両、合計329両に上った。主たる作業は屋根、家のまわりの除灰であったが、第5次隊まで使用した土嚢袋は40,945袋に達した。その他、ダンプ・ショベルカーを使用しての土嚢袋の積み込み、一輪車による除灰・カテゴリー1地区玄関先の除灰、ひのきしん隊が使用したホテルの除灰・水路づくり・側溝清掃等も行った。ひのきしん隊の災害救援に要した経費はすべて自賄いで、天理教本部・北海道教区・各教会・信者の浄財によって支弁されている。第5次隊までの経費は約610万円に達した。ちなみに、蛇田町では電気・水道・ガス・入浴代金などを負担したほか、若干のビール・ジュースを差し入れたのみであった。[『2000年有珠山噴火・その記録と教訓』北海道蛇田町(2002/12),p.433-434]

03. その他のボランティア団体による救援活動が行われた。

その他の団体の取り組みとしては「立正佼成会」、連合傘下の「鉄鋼労連」、「温泉地区自治会連絡会」による除灰作業、「道庁職員有志」による援農作業などが行われ、地域住民の賞賛を受けた。[『2000年有珠山噴火・その記録と教訓』北海道蛇田町(2002/12),p.435]